

第 1 回静岡県パートナーシップ委員会議事録

静岡県パートナーシップ委員会事務局
(静岡県くらし・環境部県民生活課)

- 1 開催日時 平成 29 年 7 月 31 日 (月) 午後 2 時から 3 時 40 分まで
- 2 場 所 ふじのくに NPO 活動センター
(静岡市駿河区南町 14-1 水の森ビル 2 階)

3 出席者等

委員	10 名	別紙 1 のとおり
事務局	7 名	
傍聴	4 名	中間支援関係 3、行政関係 1
報道関係	0 名	

4 議事の経過

14:00 開会

14:01 挨拶 静岡県くらし・環境部県民生活局 神村局長

14:02 定足数の確認

11名の委員中10名の出席により、静岡県パートナーシップ委員会設置要綱第 6 条第 2 項の規定に基づき委員会の成立を確認

14:03 新任委員紹介

14:05 議事開始

事務局から配布資料により概要説明

- ・ふじのくに東部 NPO 活動センター (東部 FNC) の在り方は、基本指針の期間 (平成 32 年度) までに検討結果を出す予定である、平成 29~30 年度の 2 年間かけて、調査を実施しながら検討し、平成 31~32 年度は新たな施策の周知期間とする予定。
- ・29 年度、ふじのくに NPO 活動センターでは、情報センター機能として協働先進事例集の作成、中間支援人材育成機能として、各市町市民活動センター別の個別支援計画に基づく OJT 型研修等の実施、市町補完として市町市民活動センターがない地域への出張相談会等を行っている。
- ・伊豆地域における中間支援のあり方の検討は、各種の調査等から賀茂地域に限定し考えたい。

14:30 意見交換

県の NPO・協働施策の状況について、また、伊豆地域 (特に賀茂地域) における NPO 活動の特性や今後の中間支援の方向、調査研究案に対して意見交換を実施した。
(詳細は別紙 2 を参照)

【意見交換結果の概要】

- ・西部 FNC が平成 29 年度末に廃止になることについて、円滑に総合拠点への業務移行がされるよう意見があった。
- ・人口減少や高齢化により地縁団体での地域課題の解決は難しい現状にあることから、今後は、NPO を増やすこと、大学が関与することの必要性についてなどの意見が出された。

- ・ 賀茂地域は、天竜地域と類似点もあるが、行政の存在の近さによって、地域課題解決に向けた機運や活動の活発さに違いが見受けられるため、その視点での調査が必要との意見が出された。この他、団体の属性（年代、性別）、活動実態、雇用の状況、ICTの活用なども調査で把握することについて意見が出された。
- ・ 調査研究の対象は、NPO法人や任意団体だけでなく、地域課題の解決に取り組む一般社団、株式会社、また、自治会、まちづくり推進協議会などの地縁組織、企業、地域おこし協力隊など、様々な団体への調査が必要との意見が出された。

15:35 事務局

15:40 閉会

5 その他

今回の意見交換を参考に、伊豆地域での調査研究を進め、次回第2回委員会(12月又は平成30年1月予定)において、伊豆地域の中間支援のあり方を検討する予定である。

平成29年度第1回 静岡県パートナーシップ委員会（平成29年7月31日）
委員出欠一覧

（敬称略）

	所属	職名	氏名	役職	出欠
1	国立大学法人静岡大学人文社会科学部	人文社会科学部長	日詰 一幸	委員長	出席
2	学校法人北陸大学	副学長	桧森 隆一	副委員長	出席
3	NPO法人NPOサプライズ	代表理事	飯倉 清太	委員	出席
4	NPO法人男女共同参画フォーラムしずおか	代表理事	松下 光恵	委員	出席
5	NPO法人浜松NPOネットワークセンター	代表理事	井ノ上 美津恵	委員	出席
6	公益財団法人パブリックリソース財団	専務理事	岸本 幸子	委員	欠席
7	静岡ガス株式会社	コーポレートサービス部広報・環境担当マネジャー	澁谷 芳朗	委員	出席
8	静岡県労働金庫	本店営業部付事業領域拡大担当 推進役	石川 広志	委員	出席
9	静岡市市民局市民自治推進課	課長補佐兼市民協働促進係長	加藤 努	委員	出席
10	浜松市市民部市民協働・地域政策課	市民協働グループ長	渡邊 仁	委員	出席
11	沼津市企画部地域自治課	協働推進係長	大野 真一	委員	出席

1 主な論点

(委員長)

- ・今回の委員会の内容は、平成29年度の県のNPO・協働施策について、伊豆地域の中間支援のあり方についての2つである。
- ・特に伊豆地域の中間支援のあり方をどう考えるかについて、時間をかけて意見交換したい。伊豆地域の中間支援の実態について調査を行い、第2回委員会で結果を報告する予定とのことだが、現時点でどのような意見をお持ちかブレインストーミング的に広く意見交換を行うとともに、調査の実施に際して助言等をお願いしたい。

2 平成29年度の県のNPO・協働施策について

- ・ふじのくに西部NPO活動センター（西部FNC）が今年度限りで廃止となるが、なくなっても大丈夫であるとの確信が持てる状況なのか。
- ・浜松市の中間支援施設の委託者の一部と県西部FNCの受託者が同じであり、廃止後に受託者を頼って浜松市の中間支援施設に浜松市以外のNPOからの相談が継続する懸念がある。しかし、その他の点については、現時点であまり問題を感じていない。
- ・今年度、東遠地区から中間支援に関する講座への参加が増えたと感じる。
- ・西部拠点から総合拠点への業務移行はスムーズに行ってほしい。
- ・参考資料2で東部FNCは継続的な見直しとなっている。調査の結果で、拠点自体を動かすことも含めて考えているか。

(事務局)

- ・今年度末に、西部FNCの業務を総合拠点に統合しても支障がないよう、相談対応は、市町市民活動センターを巻き込んでOJT的に対応するよう努めている。
- ・東部FNCのあり方の検討は、伊豆地域の特性を踏まえた中間支援のあるべき姿を考えてから、県の役割や施策を見直す中で、拠点の見直しも含めて行っていく。

(オブザーバー)

- ・西部FNCには、法改正に伴うものや定例の書類作成の相談が浜松市以外から多くある。市町市民活動センター職員同席の相談対応も進めているが、諸事情でやりきれない部分もある。

3 伊豆地域の中間支援のあり方について

(1)伊豆地域の特性について

- ・東部FNCへの賀茂地域NPOからの電話による相談が4件から12件に増えている。出張による相談は、電話よりも自発的であると考えますが、内容的な特徴はあるか。
- ・賀茂地域で過疎化や高齢化が進む中で、旧来のコミュニティの希薄化がNPO法人の設立につながっているのではないかと考える。地縁団体での地域課題解決が難しくなる中、NPOのようなソーシャルな活動が必要である。NPOの増加が地域課題の解決につながるため、NPOの増加が必要。法人格を持つことも活動にプラスになる。
- ・今あるNPOへの施策とNPOを増やす施策は、実態調査をして、それぞれのニーズに分けて考えた方がよい。

- ・どのような人が地域活性化や課題に取り組んでいるのかは不明だが、若い人だけではなく、いろいろな人が、地域をほっとけないとやりだしていると感じている。
- ・県コミュニティ推進協議会の助成金の審査会に伊豆半島からの参加はほぼなく、NPOも盛んでない。困っていない部分もあるのかもしれない。
- ・伊豆地域では、オリパラ開催に伴う動きもあり、景観や海岸清掃等いろいろな目的をもったNPOが出てきている。
- ・賀茂地域には企業が少なく、CSRをするにしても規模が小さい。従業員の確保も難しく、ホテルでは稼働率を100%にできないなどの状況にある。企業の主なターゲットは観光客であり、地域活動まで手を出せないのではないか。
- ・金融機関からみると、主要産業として観光業や農林漁業はもちろんあるが、官公庁も大きな産業の一つであると感じる。
- ・潜在的なNPOになりうる人材として、地域おこし協力隊がいる。市町としては、3年間働いた後も残ってほしいとの期待もあるが、実際には難しく、NPOとして活動しながら生活していくことを考えると、協力隊の方たちに早い段階で法人設立のに向けた説明をすれば、それに向かって準備ができると思う。

(事務局)

- ・(東部FNCへの電話による相談の増加理由について)内容と相談形式とリンクしたデータはないが、昨年度、賀茂地域でNPO法人の設立が複数あり、設立・手続きに関する相談が増えたものと思われる。

(2)参考となる他の地域の状況

- ・天竜地域は、賀茂地域と似ていて人口当たりの法人数は多い。天竜地域では、中山間地での活動への補助金交付に合わせて立ち上げた団体、自分たちで課題を解決しなければ、と切羽詰まって動き出した団体などきっかけは様々であるが、近年、NPO法人の設立が増えている。
- ・浜松市では、人口減少が進む中山間地域において、地域課題を解決する担い手としてNPO法人の設立を促すことが重要だと考え、中山間地域の振興を目的とした「中山間地域まちづくり交付金事業」の交付対象団体をNPO法人に限定していた。
- ・天竜区では、自治会でのまちづくりは、人口減少により担い手が少ないために限界がきており、これを補完するため、地縁型に近いNPO（例：がんばらまいか佐久間、ほっと龍山）が活躍している。合併前の市町村単位で課題解決する動きが活発である。
- ・実は、県内にも先進地があるということと思われる。伊豆半島南部と北遠地域は状況が似ているが、後者では行政の支援もあって地縁型NPOが活躍している状況が生まれている。
- ・大学の地域連携を行う部署があり、金沢大学が能登半島で能登学舎を作っている珠洲市の状況が賀茂地域と似ているとのことで、シンポジウムを開く予定である。“学”が入ることで、地域と学と諸団体が結びつき、地域活性の仕組みが生まれることが期待され、能登地域の動きは参考になるものと考えられる。
- ・金沢市においても様々な大学が地域連携をしており、地元の人だけではない違う動きが出て、新しい資源が生まれている。能登半島地域は活性化しているが、伊豆半島先端の方はおとなしいと比較して感じる。

- ・静岡市からの受託で、40歳以上を対象に地域の課題に取り組む人材を養成する事業を行っているが、受講後にNPO法人化に向けて市民活動センターに相談に行っている人たちが出てきている。少子高齢化が深刻と感じた地域には、町内会や自治会の中にもNPO法人化や協議会を作って何とかしたいと考えているところもある。情報提供により、自分でやってみたいと思われる人も増えてきている。

4 伊豆地域の間接支援のあり方に調査研究について

(1) 調査対象地域について

- ・調査対象を賀茂地域に限定するのはなぜか。
- ・行政については、市町によって、NPOとの関わりが大きく異なると思われるので、比較のために東部地域まで対象を広げてはどうか。

(事務局)

- ・調査対象地域については、生活圏の状況等から伊豆半島北部は、東部市町との日常的な交流があるため、市町センターを拠点とした中間支援サービスの提供という現施策の運用で対応可能と考えられるため、この施策手法がそのまま適用できない賀茂地域に特化して検討する必要があると考えた。

(2) 調査研究の対象について

- ・ヒアリングの対象がまちづくり団体やNPOとのことだが、地縁団体は入らないか。
- ・調査対象として、法人格を持たない団体、一般社団・株式会社の形態をとるが非営利の活動をするところもあり、視野を広げること大事かと思う。
- ・NPO法人以外でも活発に活動しているが組織の体をなしていない団体もあるはず。持続を意識していれば、組織の規約を作っているはずである。調査対象の基準は決めたほうが良い。
- ・町内会、自治会など地縁型組織の中にも、課題に取り組んでいる所もある。スーパーコミュニティ法人を目指すかどうかも含めて、まち協に調査してもよいのでは。
- ・NPOには、体育協会や観光協会などもあり、分野をカテゴライズしないと、対応を考えていく際にままならないと思う。
- ・調査対象として、賀茂地域で100を挙げることは厳しいはず。調査のKPI（重要業績評価指標）として100挙げても仕方ない。調査対象を減らして、実際に活動を行っている団体をピックアップしたほうがよいのではないか。
- ・一般社団、株式会社の形態で活動している団体も多く、伊東市にもある。調査実施の対象をNPO法人のみでは狭まるが、地域の活性化に寄与する会社も、と広げれば対象は増える
- ・企業が、地域で事業を進めていくなら、地域の活性は密接に関係している。NPO活動に対して意識しているかどうか、企業の姿勢も知りたい。
- ・地域おこし協力隊の人数が伊豆地域に多い。協力隊の方で、東伊豆町でNPO法人を作っている事例もあり、これらの人によってNPO法人が増える可能性があるため、そのような視点で調査してもよいのでは。若い人へ活躍の場の提供や環境を切り開いてくれるとよい。

(事務局)

- ・調査対象には、NPO法人以外の任意団体、一般社団、株式会社も含む。東部FNCが把握している団体や市町から推薦された団体を考えている。現段階では、地縁

組織までは考えてないが、いただいた意見を踏まえて検討していきたい。

- ・調査対象の活動団体数は、当初伊豆地域全体を想定して 100 を挙げた。賀茂地域に限定して調査を行うとすれば、実際に活動しているところを把握して、100 にこだわらず対象を決めていきたい。

(3) 調査研究の内容について

- ・賀茂地域に 33 の N P O 法人あるが、実働 N P O がどれだけあるか、何の N P O かを先にリサーチした方がよい。また、どんな人たちがやっているか、年代別など属性等を調査して、どれほど活発か、予算なども一覧にできればわかりがよい。
- ・天竜地域と賀茂地域とは似ている点もあるが、天竜は合併したが、賀茂地域は 1 市 5 町で、各役場があることの違いは大きい。天竜地域では、自分たちが何とかしないと、との機運が出てきている。旧来型の行政は、商工会や職能団体と行政はセットとして存在している。賀茂地域では、役場と商工会、社協との中で課題解決に乗り出し、課題が完結する可能性があり、行政との関係も調べてみることも必要。
- ・伊豆地域は、高齢化が進んでいる。N P O を立ち上げた人の年齢や性別などの属性を洗い出すとよいのではないか。
- ・以前別の調査した時に、雇用した人がいるかいないかで問題が違った。無償か有償か、有給かなど調べると、課題を分析しやすいと思う。
- ・法政大学の研究室で、伊豆地域について調査活動をしていたと思うので、参考にしてみてもどうか。自治会、まちづくり関係の内容もあったはずである。
- ・賀茂地域での I C T の活用の実態が気になる。インフラ整備の状況、活用実態も調べてはどうか。電話での相談が増えているとのことだが、I C T のインフラがあれば、別の手法もあると思われる。分かれば、拠点のイメージもできるのではないか。対面も大事だが、媒体を介しての face to face の関係もありうる。

(4) その他

- ・静岡大学の創造学環に手伝ってもらうなど、県・大学とセンターと一緒に賀茂地域の調査をすると、ニュースや新聞に取り上げられやすくなり、取組の P R や課題の認知に有効ではないか。